



2025年8月8日

各 位

会 社 名 北海道電力株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 齋藤 晋
(コード：9509、東証プライム・札証)
問合せ先 経理部決算グループリーダー 庄司 邦明
(TEL. 011-251-1111)

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年7月31日に2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年7月31日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 北海道電力株式会社

上場取引所 東・札

コード番号 9509 URL <https://www.hepco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 齋藤 晋

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ (氏名) 庄司 邦明 TEL 011-251-1111
グループリーダー

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	202,497	△0.0	43,898	26.6	41,658	25.6	30,775	△1.5
2025年3月期第1四半期	202,569	△11.1	34,676	△29.8	33,172	△30.2	31,245	△9.7

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 36,059百万円(10.4%) 2025年3月期第1四半期 32,648百万円(△8.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	148.17	—
2025年3月期第1四半期	150.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,256,285	440,479	18.8
2025年3月期	2,244,003	407,336	17.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 425,198百万円 2025年3月期 391,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	863,000	△4.3	54,000	△28.8	40,000	△37.5	26,000	△59.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	215,291,912株	2025年3月期	215,291,912株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	9,964,576株	2025年3月期	9,963,625株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	205,327,532株	2025年3月期1Q	205,305,590株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託口が保有する当社株式 (2026年3月期1Q 420,300株、2025年3月期 420,300株) が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
(2026年3月期1Q 420,300株、2025年3月期1Q 319,700株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、2025年7月31日に公表いたしました「2025年度第1四半期 (4～6月) 決算について」のP. 4「2025年度 連結業績予想」およびP. 5「2025年度 連結業績予想の修正概要」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
2025 年 3 月 期	円 銭 —	円 銭 1,500,000.00	円 銭 —	円 銭 1,500,000.00	円 銭 3,000,000.00
2026 年 3 月 期	—				
2026 年 3 月 期（予想）		1,500,000.00	—	1,500,000.00	3,000,000.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、他社販売電力量の増加はありましたが、小売販売電力量の減少などにより、前年同四半期連結累計期間と同程度の2,024億97百万円となり、営業外収益を加えた経常収益は、4億32百万円減の2,039億25百万円となりました。

経常利益は、燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整制度の期ずれ差益の拡大や水力発電量の増加に伴う燃料費の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ84億85百万円増の416億58百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加はありましたが、特別利益に計上した核燃料売却益の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ4億70百万円減の307億75百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

資産は、減価償却の進行などによる電気事業固定資産の減少などはありませんでしたが、設備投資による固定資産仮勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ122億82百万円増の2兆2,562億85百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加はありましたが、工事代金の支払いによる未払債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ208億61百万円減の1兆8,158億5百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ331億43百万円増の4,404億79百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント増の18.8%となりました。

経営成績等の概況につきましては、2025年7月31日にT D n e t および当社ウェブサイト (<https://www.hepco.co.jp/>) で公表いたしました「2025年度第1四半期（4～6月）決算について」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
固定資産	1,832,408	1,842,485
電気事業固定資産	1,113,450	1,105,367
水力発電設備	201,755	200,079
汽力発電設備	161,263	158,806
原子力発電設備	107,069	105,903
送電設備	180,317	178,692
変電設備	107,824	107,076
配電設備	306,001	306,436
業務設備	38,872	38,333
その他の電気事業固定資産	10,345	10,040
その他の固定資産	65,806	64,865
固定資産仮勘定	312,274	330,033
建設仮勘定	284,053	301,666
除却仮勘定	290	436
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	27,930	27,930
核燃料	167,342	169,443
加工中等核燃料	167,342	169,443
投資その他の資産	173,534	172,774
長期投資	91,904	93,608
退職給付に係る資産	34,797	36,041
繰延税金資産	33,132	29,322
その他	14,045	14,144
貸倒引当金（貸方）	△344	△342
流動資産	411,594	413,799
現金及び預金	156,322	144,366
受取手形、売掛金及び契約資産	111,427	92,301
棚卸資産	66,620	71,164
その他	78,687	107,194
貸倒引当金（貸方）	△1,463	△1,227
合計	2,244,003	2,256,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,350,861	1,377,371
社債	723,400	752,200
長期借入金	494,310	496,487
未払廃炉抛出金	89,223	89,223
退職給付に係る負債	30,634	25,633
その他	13,293	13,827
流動負債	483,965	436,366
1年以内に期限到来の固定負債	166,392	157,069
短期借入金	44,500	44,500
支払手形及び買掛金	94,892	96,439
未払税金	23,106	29,645
その他	155,073	108,712
特別法上の引当金	1,840	2,066
過水準備引当金	1,840	2,066
負債合計	1,836,667	1,815,805
純資産の部		
株主資本	369,513	397,525
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	47,211	47,211
利益剰余金	225,738	253,751
自己株式	△17,728	△17,729
その他の包括利益累計額	22,417	27,673
その他有価証券評価差額金	10,071	11,618
繰延ヘッジ損益	△234	99
退職給付に係る調整累計額	12,580	15,954
非支配株主持分	15,404	15,281
純資産合計	407,336	440,479
合計	2,244,003	2,256,285

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業収益	202,569	202,497
電気事業営業収益	192,762	190,455
その他事業営業収益	9,806	12,042
営業費用	167,893	158,599
電気事業営業費用	159,779	148,395
その他事業営業費用	8,114	10,203
営業利益	34,676	43,898
営業外収益	1,788	1,427
受取配当金	380	699
受取利息	28	92
その他	1,380	635
営業外費用	3,291	3,667
支払利息	2,550	3,186
持分法による投資損失	81	35
その他	659	445
四半期経常収益合計	204,358	203,925
四半期経常費用合計	171,185	162,267
経常利益	33,172	41,658
繰水準備金引当又は取崩し	△458	226
繰水準備金引当	—	226
繰水準備引当金取崩し(貸方)	△458	—
特別利益	9,619	1,206
核燃料売却益	9,619	1,206
税金等調整前四半期純利益	43,251	42,638
法人税、住民税及び事業税	8,838	10,135
法人税等調整額	3,069	1,688
法人税等合計	11,907	11,823
四半期純利益	31,343	30,814
非支配株主に帰属する四半期純利益	98	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,245	30,775

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	31,343	30,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,052	1,576
繰延ヘッジ損益	△798	314
退職給付に係る調整額	△9	3,333
持分法適用会社に対する持分相当額	59	19
その他の包括利益合計	1,304	5,245
四半期包括利益	32,648	36,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,584	36,030
非支配株主に係る四半期包括利益	64	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
 (セグメント情報等の注記)
 (セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	北海道電力	北海道電 力ネット ワーク	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	156,436	27,491	183,928	8,261	192,189	—	192,189
電気事業営業収益	155,314	27,483	182,797	0	182,797	—	182,797
その他事業営業収益	1,122	7	1,130	8,260	9,391	—	9,391
その他の収益(注4)	9,382	689	10,071	308	10,380	—	10,380
外部顧客への売上高	165,818	28,181	193,999	8,569	202,569	—	202,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,139	45,624	60,763	17,848	78,611	△78,611	—
計	180,958	73,805	254,763	26,417	281,181	△78,611	202,569
セグメント利益	30,849	2,871	33,720	1,216	34,936	△1,763	33,172

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 △1,763百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

4 売上高の「その他の収益」には、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金が含まれている。内訳は、「北海道電力」9,199百万円、「北海道電力ネットワーク」29百万円である。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	北海道電力	北海道電 力ネット ワーク	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	160,366	28,149	188,516	8,890	197,407	—	197,407
電気事業営業収益	159,059	28,133	187,192	0	187,192	—	187,192
その他事業営業収益	1,306	16	1,323	8,890	10,214	—	10,214
その他の収益(注4)	1,900	1,442	3,342	1,748	5,090	—	5,090
外部顧客への売上高	162,266	29,592	191,858	10,639	202,497	—	202,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,111	43,312	56,423	19,841	76,265	△76,265	—
計	175,377	72,904	248,282	30,480	278,762	△76,265	202,497
セグメント利益	37,334	4,486	41,820	1,967	43,787	△2,129	41,658

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 △2,129百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

4 売上高の「その他の収益」には、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により、国が定める値引き単価による電気・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金が含まれている。内訳は、「北海道電力」1,494百万円、「北海道電力ネットワーク」4百万円である。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	18,451百万円	17,882百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

北海道電力株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
札幌事務所

指定有限責任社員 公認会計士 片岡 直彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井上 裕人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大槻 昌寛
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている北海道電力株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示

する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管している。
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていない。